

## これまでの大学広報を踏まえた「これからの大学広報」の検討について

## 1 趣旨

これまで、広報（情報発信）は重要と言われながら、土台となる共通認識がないまま現在に至るが、志願者の確保や大学としての存在感を高めるためには、広報基本方針と戦略は在ってしかるべきで、大学内で議論をした上で、共通認識を持つ必要がある。

特に、これから検討していく第4期中期計画（2027年度～2032年度の6年間）に基づいた新しい大学運営を進めていくためにも、広報基本方針は当該計画の一つの構成要素として在るべきである。

従って、一時的な対応ではなく、継続性・実効性のある組織を構築していく必要があることから、「これからの大学広報」について、今から検討していくもの。

## 2 経緯等

- （1）本学の広報業務については、意見集約の場として「広報担当者連絡会議」が機能していた。※2022年度書面開催、実質2021年度が最後。

＜実質最後の会議となった2021年度の構成員＞

議長	総務企画グループリーダー（櫻田）
教員	入試委員長兼研究科教務担当特別補佐（大矢教授）、 就職指導委員長（生田准教授）、 学部教務担当特別補佐（國方准教授）
職員	地域連携センター事務長兼・国際教養 TL（鹿内） 入試・就職 TL（赤垣）、教務・学生 TL（大久保）、財務情報管理 TL（高野）
事務局	総務企画 T（川村 TL・吉岡）

- （2）広報担当者連絡会議の位置づけは、組織規程等なし（事務的運用）。
- （3）本学として広報に関する方針は明文化されていない。
- （4）役割は大学案内パンフレット作成の意見集約と広報カレンダー作成。
- （5）最後の対面会議で出された意見

- ・「役割」「権限」が不明確で審議しづらい（物事が進まない）。
- ・広報の方針は執行部で決めた方がよい、現体制を改めるべき。
- ・H Pの構成に違和感（就職支援情報が学生生活の下にある）がある。
- ・利用者目線で積極的に情報発信すべき、更新に温度差もある。
- ・大学として何を売り（魅力）にしていくのか考える必要がある。

### 3 今後の対応案

これまでの経緯を踏まえ、以下のとおり対応することとする。

#### (1) 広報基本方針・戦略

- ・2025年度末までに、「部局長会議」で検討し、「戦略会議」で決定する。
- ・検討段階から、理事長にも参加いただく。
- ・検討にあたり、他大学等の広報基本方針や戦略等を参考とする。

#### (2) 広報に関する委員会規程の制定

- ・新たに「広報戦略委員会（広報全般）」及び「広報委員会（実行部隊）」を設置する。
- ・2025年度末までに当該委員会規程を制定する。事務局は総務企画グループとする。
- ・各委員会メンバーの想定

広報戦略委員会：学長(委員長)、学部長、研究科長、図書館長、地域連携センター長、事務局長、総務企画 GL、教務学事 GL+その他委員長が指名する者

広報委員会：学長が指名する教職員複数名。

経営 1、経済 1、地域みらい 1、教養・ACB 1、大学院 1、各 TL

#### (3) 2027 年度版大学案内パンフレット（2025 年度（現在）作業中）

原則、例年どおりのスケジュールで作成していくが、ページ校正等は、部局長会議で検討した内容も含め、適宜対応できる範囲内で見直しを図る。

#### (4) 公式ホームページ

2026 年度に広報戦略委員会及び広報委員会で検討し、2027 年度以降なるべく早い段階でのリニューアルを目標とする。

※2025 年度は大学機関別認証評価中（リンク先変更は回避したい）のため。

<参考\_\_作業工程見込み>

区分	10 月	11 月	12 月	2026 年 1 月	2 月	3 月					
広 報 基 本 方針・戦略	部局長会議で随時検討・戦略会議で最終決定										
委 員 会 規 程の制定							規程の素案作成&部局長会議で検討				規程制定
大 学 案 内 パンフレ ット							例年通り撮影・校正 (ページ校正は部局長会議での検討状況を適宜反映)				データ 納品
公 式 HP							2026 (R8) 年度中に広報戦略委員会・広報委員会で検討 →2027 (R9) 年度当初予算での予算措置を念頭に検討				